

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	051000 市民生活部 市民課			責任者	藤本 裕司		担当者	伊藤 朝子
取組年度	H28	～	R1					
効果	その他改善							
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年11月から証明書のコンビニ交付を開始した。						
平成29年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
平成30年度	進んでいる	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。						
令和2年度								
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		5	10				10
	変更計画値			1		2	5	7
実績値		1	1	3	4		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。			

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	藤本 裕司	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	個人番号カード取得者への利用案内			○	○	○	○		
2	窓口での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
3	郵送請求での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
4	証明書自動交付機利用者への周知			○	○				
5	証明書自動交付機の廃止					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自動交付機廃止については、利用者(過去3年間に複数回利用しているかた、過去1年間に1度でも利用したかた)を対象に個別通知の送付、広報かしわ(7/15, 9/15)やホームページへの掲載、各出張所等でのポスター掲示等により、広く周知し、9月30日に完了した。 今後、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及をより一層推進していく予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					5		4		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	利用率は、やや計画値に到達しなかったものの昨年度より着実に利用件数が伸びており、マイナンバーカードの普及が進むにつれて、更に利用率が上昇していくことが見込まれる。 最終目標でもあった自動交付機を廃止したため、アクションプランとしては終了するが、今後もコンビニ交付の円滑な運用について市民への啓発を図り、利用率向上に努めていく。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	部長	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値にはやや到達しなかったが、昨年度に比べ利用率を向上させることができた。 アクションプラン終了後も、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及を促進しながら、引き続き、利用率の向上に向けて周知を続けていく。					
	方向性	完了(目的未達成)							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局		責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>選挙情報紙「白ばらかしわ」は、選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして、市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し、年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。）。</p> <p>平成29年度より、経費削減の観点から、新聞折り込みの方法による発行形態を廃止、市ホームページへの掲載を主軸としながら、市内の主要な施設（市施設、駅頭、市内業者）への備え置き方法に移行。なお、情報の周知度を向上させるには、様々な媒体によることが効果的であるので、「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ、SNS等の積極的活用など、多角的な啓発活動を展開していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	7月（参議選を特集）に市ホームページへ掲載・近隣センターへ配付を行った。3月（知事選を特集）の発行した印刷部数136,000部 新聞折り込み134,553部							
平成29年度	計画どおり	柏市内高校三年生向けに発行 印刷部数10,000部							
平成30年度	進んでいる	3月に白ばらかしわ第42号を発行した（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布した。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用等も行った。							
令和元年度	実施	7月に白ばらかしわ第43号を発行する（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。							
令和2年度	完了	3月に白ばらかしわ第44号を発行する（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。							
成果指標	指標名	印刷部数					単位	部	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	138,000	138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000	
	変更計画値			1,000	10,000	101,500	101,500	101,500	
実績値	136,000		10,000	101,500	101,500		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額			1,137	1,105	439	439	3,120
		実績額		183	1,106	439	429		2,157
	計	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額		0	1,137	1,105	439	439	3,120
		実績額		183	1,106	439	429	0	2,157
見込まれる その他効果 (金額以外)			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施		

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	7月に白ばらかしわ第43号を発行する(印刷部数101,500部)。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	7月(市議選を特集)に発行 印刷部数101,500部(新聞折り込み)				○		
2	市ホームページへの掲載, SNSの活用				○		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月28日告示・8月4日執行の市議選においては、告示日に合わせ、白ばらかしわの新聞折り込みによる配布を行った。また、4月の県議選、7月の参議選、8月の市議選については、市のホームページに各種選挙の情報を載せた。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	印刷部数	計画値	単位 部 101,500	実績値	単位 部 101,500	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市明るい選挙推進協議会の全面的な協力もあり、紙面を作成することができた。また、新聞社を絞った新聞折り込みや、市ホームページへの掲載、市公共施設への備え置きなど、計画通りに選挙啓発活動を展開できた。 (白ばらかしわは、選挙実施時の発行では新聞折り込みを行い、選挙の無い時の発行時は折り込みを行わないこととした。)			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	関野 昌幸	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「白ばらかしわ」は啓発の一環として有効であると思われるため、今後も費用対効果を念頭に置き、市ホームページや選管のツイッターでも掲出し、有権者に広く周知する方法を模索していきたい。			
	方向性	継続実施					

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51003 郷土資料のデジタル化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31				
担当部署	284000 生涯学習部 図書館	責任者	橋本 賢一郎	担当者	千田 雅之				
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料として郷土資料を収集し、市民が情報検索しやすくするために、デジタル化を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	郷土資料を45点デジタル化した							
平成29年度	計画どおり	パンフレット類のデジタル化と公開							
平成30年度	計画どおり	パンフレット類のデジタル化と公開							
令和元年度	実施	郷土資料のデジタル化							
令和2年度	完了	郷土資料のデジタル化							
成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化					単位	冊	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		2	4	6	8	10	10	
	変更計画値	0		47	49	51	53	53	
実績値		45	47	49	51		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額			前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。
		変更計画額							
		実績額							

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	橋本 賢一郎	担当者	千田 雅之			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	郷土資料のデジタル化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	郷土資料のデジタル化作業			○	○	○	○		
2	公開準備			○	○	○	○		
3	公開					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化する資料の選定に時間がかかっているため予定が遅れている</li> <li>昨年度策定した図書館のあり方のなかで、地域資料の保存と活用の取組を推進するとしており、郷土資料のデジタル化もその取組の一部であると考えている</li> <li>「保存」だけでなく「活用方法」を検討したうえでデジタル化を進めたい</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					51			51	
	達成状況【成果】	達成	コメント	地域資料のアーカイブと活用について情報収集を行った。協議会や地域との話し合い、専門家による地域資料の重要性についての講演会の開催を通じ、いま残すべき資料の選定基準を決定すべく協議した。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域資料のデジタル化は図書館の重要な役割の一つであり、いつでも、どこでも、誰でも欲しい資料を検索して活用できるようにすることが理想であり、地域活動の支援や郷土意識の醸成に繋がるような資料収集と活用が生涯学習の取組みとしてもとりわけ重要である。デジタル化にあたっては、その後の活用を念頭に置いて、優先順位を考えながら進める必要がある。					
	方向性	取組み強化							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	170100	保健所総務企画課			責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山	
取組年度	H30	～	R1						
効果	その他改善								
最終目標	各種保健所業務の事務効率化のため「柏市保健所情報システム」を利用しているが、さらなる事務処理の向上とコストの抑制を図ることを目的に、保健所情報システムの更新を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度		システム化の範囲検討, 選定方法・プロポーザル準備, 実施							
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	各ベンダーと開発業務委託契約締結, 要件定義等の調整, 端末等機器の賃貸借契約・保守契約締結							
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始							
令和2年度									
成果指標	指標名	システムで管理する業務数					単位	個	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	10			10	12		12	
	変更計画値							0	
実績値				10	12		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		業務効率化, 個人情報等の 適正管理							

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	170100	保健所総務企画課	責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	運用開始			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	システムで管理する業務数	計画値	単位	個	実績値	単位	個
				12			12	
	達成状況【成果】	達成	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		運用開始し、特に母子保健分野において、業務改善が図られている。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	予定どおり、コストを抑制した上で保健所情報システムの更新を完了している。				
	方向性	完了(目的達成)		引き続き、システムを活用した業務効率化や個人情報の適正管理に努めること。				

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和元年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	51005	市民サービスの最適化			作成日	R2.3.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	160500	地域づくり推進部 広報広聴課			責任者	宮本等		担当者	報道・web担当	
取組年度	R1	～	R2							
効果	その他改善									
最終目標	「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」「出生」「おくやみ」「氏名変更」の8項目の手続きについて、Web上で質問に回答する形式で、必要な手続きや窓口、担当部署等を案内するシステム「くらしの手続きナビ」を導入し、市のホームページをより活用しやすいものとしていく。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度										
令和元年度	実施	8項目の手続きのうち、「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の5項目の手続きについて、「くらしの手続きナビ」を先行してホームページに導入する。								
令和2年度	完了	先行してホームページで公開されている「くらしの手続きナビ」に、「出生」「おくやみ」「氏名変更」の3つの手続きを追加し、システムを完成させる。								
成果指標	指標名	「くらしの手続きナビ」のアクセス数					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値		
	当初計画値					0	2,400	2,400		
	実績値	0				0		0		
効果額	歳入増加	当初計画額				0	0	0		
		変更計画額	0					0		
		実績額					0	0		
	歳出削減	当初計画額					0	0	0	
		変更計画額	0					0		
		実績額					0	0		
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)					【手続きガイド】 の導入により、 市のホームページの利便 性や市民サー ビスの向上が 期待される。	【手続きガイド】 の導入により、 市のホーム ページの利便 性や市民サー ビスの向上が 期待される。				

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51005	市民サービスの最適化	作成日	R2.3.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	160500	地域づくり推進部 広報広聴課	責任者	宮本等	担当者	報道・web担当			
	区分	取組内容・目標							
平成31年度	実施	8項目の手続きのうち、「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の5項目の手続きについて、「くらしの手続きナビ」を先行してホームページに導入する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の手続きの確認作業及びシステム導入						○		
2	「出生」「おくやみ」「氏名変更」の手続きの確認作業						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況		コメント						
進捗・実績									
年度末	成果指標名	「くらしの手続きナビ」のアクセス数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成状況については、令和2年3月23日公開のため、有効な計画値を設定することができない</li> <li>進捗状況については、取り組みとして掲げた5つの手続きの確認作業及びシステム導入を達成することができた。※「結婚」「離婚」の手続きが現在非公開となっているのは、次年度に公開を予定している手続きと関連のある内容であるため。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>「くらしの手続きナビ」は、市役所の各窓口で行う分かりにくい手続きについて利用者の必要な手続きを事前に洗い出すことができるため、市のホームページを探す手間がなくなり、手続き漏れを防ぐ効果も期待できる。</p> <p>今年度は成果指標を計るだけの期間がなかったが、日頃からアクセス数に注視し利用状況を把握するとともに、アクセス数が増加するように他のSNSを活用するなどのPRを検討されたい。</p>				
	方向性	継続実施							